

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 決算の状況

(1) 損益の状況(詳細は審査資料P.62～63を参照)

(単位：百万円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度増減額	対前年度増減率
営 業 収 益	1,412	1,359	△ 53	△ 3.8
うち給水収益	1,112	1,095	△ 17	△ 1.5
うち共同施設管理収益	299	262	△ 37	△ 12.4
営 業 費 用	1,321	1,158	△ 163	△ 12.3
うち原水費	134	145	11	8.2
うち配水費	124	134	10	8.1
うち共同施設管理費用	451	386	△ 65	△ 14.4
うち資産減耗費	98	11	△ 87	△ 88.8
うち減価償却費	416	404	△ 12	△ 2.9
営 業 利 益	91	202	111	122.0
営 業 外 収 益	95	76	△ 19	△ 20.0
長期前受金戻入	95	76	△ 19	△ 20.0
修正後営業利益 ※	186	278	92	49.5
営 業 外 収 益	60	57	△ 3	△ 5
うち雑収益	44	40	△ 4	△ 9.1
営 業 外 費 用	30	34	4	13.3
うち雑支出	19	23	4	21.1
経 常 利 益	216	301	85	39.4
特 別 利 益	211	234	23	10.9
うち固定資産売却益	204	204	0	0
うち退職給付引当金戻入益	-	30	30	皆増
特 別 損 失	72	-	△ 72	皆減
純 利 益	355	534	179	50.4

※ 修正後営業利益は営業利益に長期前受金戻入を加えて算出している。

当年度の純利益は、前年度に比べ1億79百万円増の5億34百万円を計上し、10年連続の黒字となっている。

営業にかかる損益の純額を表す修正後営業利益に着目すると、前年度に比べ92百万円増の2億78百万円となっている。

この主因は、営業収益及び長期前受金戻入が合せて72百万円減となったものの、営業費用が1億63百万円減となったことである。

営業収益のうち共同施設管理収益の減37百万円は、本市(水道事業・工業用水道事業)、西宮市、伊丹市の共同施設である園田配水場において人件費等の管理経費が減少したことに伴い、当該施設に係る他市等からの負担金収入が減となったためである。

営業費用の減1億63百万円の主因は、前年度の配水管撤去工事に係る資産減耗費87百万円減、園田配水場に係る共同施設管理費用65百万円減である。

次に、特別利益の主な内容は、平成23年度に市に売却した旧北配水場跡地の年賦売却益¹であり、前年度に比べ23百万円増の主因は、人事異動等により年度末要支給額が減少したことに伴い退職給付引当金戻入益が30百万円皆増したことである。

¹ 平成23年度に北配水場跡地を市に3億3,000万円の有償譲渡し、平成24年度から令和8年度までの15年間、毎年2億4,200万円(うち特別利益計上2億360万円)及び利息収入を受領することとなっているもの。

ア 給水収益の状況

当年度の給水社数は52社で前年度と同じである。

年間の基本使用水量は、前年度がうるう年であったため前年度に比べ減少しているが、1日あたりの基本使用水量に変わりはない。

実使用水量は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞等により前年度に比べ減少しており、給水収益は、前年度に比べ17百万円減の10億95百万円となった。

平成30年度に責任水量制から二部料金制へ移行したが、給水収益に占める基本料金の割合は9割前後と高い。

○給水収益等の推移

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
給水社数(社)(年度末)		54	53	52	52	52	0
給水収益(百万円)		1,223	1,216	1,111	1,112	1,095	△17
基本使用水量	基本使用水量(千m ³)	48,723	48,404	48,112	48,225	48,093	△132
	基本料金(百万円)	1,218	1,210	996	998	996	△2
実使用水量	使用水量(千m ³)※	21,585	22,087	22,853	22,173	20,929	△1,244
	使用料金(百万円)			103	100	94	△6
超過水量	超過水量(千m ³)	38	71	193	214	52	△162
	超過料金(百万円)	2	4	10	11	3	△8
量水器貸付	栓数(栓)	56	55	54	54	54	0
	貸付料金(百万円)	3	3	3	3	3	0

※平成29年度までは、実使用水量に超過水量を含めた数値を表記している。

責任水量制

基本料金	基本使用水量1m ³ につき 25.0円
使用料金	
超過料金	基本使用水量を超える水量1m ³ につき 50.0円
<ul style="list-style-type: none"> 基本料金に使用料金も含まれている。 使用水量にかかわらず契約水量までは定額となる。 基本使用水量を超過した場合のみ、超過料金を支払う。 	

二部料金制(平成30年4月から)

基本料金	基本使用水量1m ³ につき 20.7円
使用料金	実使用水量1m ³ につき 4.5円
超過料金	基本使用水量を超える水量1m ³ につき 50.4円
<ul style="list-style-type: none"> 基本料金と使用料金の両方を支払う。 基本料金単価は料金見直し前と比較して4.3円減。 基本使用水量を超過した場合のみ、超過料金を支払う。 	

※「基本使用水量」＝「契約水量」
契約水量は、受水企業ごとに決められている。

イ 営業費用の状況

営業費用を人件費、物件費等の性質別区分で見ると下表のとおりとなる。

○営業費用の状況

(単位:百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度増減額
営業費用	1,321	1,158	△163
人件費	215	154	△61
物件費	690	600	△90
うち委託料	45	77	32
うち動力費	165	153	△12
うち資産減耗費	98	11	△87
減価償却費	416	404	△12

委託料は、前年度に比べ32百万円増となっている。この主因は、当年度から実施している園田配水場運転監視操作業務の一部委託にかかる委託料41百万円である。

一方、人件費は、前年度に比べ61百万円減となっている。この主因は、上記の業務委託に伴う正規職員6人減である。

(2) 財政の状況(詳細は審査資料P.64~67を参照)

(単位：百万円・%)

区 分		令和元年度末	令和2年度末	対前年度 増減額	対前年度 増 減 率
資 産	固 定 資 産	10,484	12,750	2,266	21.6
	うち有形固定資産	8,729	8,380	△ 349	△ 4.0
	うち構築物	7,509	7,201	△ 308	△ 4.1
	うち投資その他の資産	1,709	4,326	2,617	153.1
	うち投資有価証券	-	2,860	2,860	皆増
	流 動 資 産	9,706	7,640	△ 2,066	△ 21.3
	うち現金・預金	9,590	7,400	△ 2,190	△ 22.8
	うち未収金	116	120	4	3.4
	うち未収給水収益	104	102	△ 2	△ 1.9
資 産 合 計		20,190	20,390	200	1.0
負 債	固 定 負 債	1,667	1,430	△ 237	△ 14.2
	うち繰延年賦売却益	1,425	1,222	△ 203	△ 14.2
	流 動 負 債	294	274	△ 20	△ 6.8
	うち未払金	246	199	△ 47	△ 19.1
	繰 延 収 益	1,481	1,404	△ 77	△ 5.2
	小 計	3,442	3,108	△ 334	△ 9.7
資 本	資 本 金	12,861	13,014	153	1.2
	剰 余 金	3,887	4,268	381	9.8
	うち利益剰余金	3,444	3,825	381	11.1
	小 計	16,748	17,282	534	3.2
負 債 ・ 資 本 合 計		20,190	20,390	200	1.0

資産総額及び負債・資本総額は、203億90百万円で、前年度に比べ2億円の増である。この主因は、繰延年賦売却益の減少による負債の減と当年度純利益に伴う資本の増である。

主な増減理由は、次のとおりである。

ア 資産勘定

固定資産の増の主因は、投資その他の資産26億17百万円の増であり、その内容は投資有価証券の取得である。

○投資有価証券の取得状況

種 別	金 額	取得債券	利 率
10年債	10億円	地方債、地方公共団体金融機構債等	0.135% ~ 0.185%
20年定時償還債	20億円	地方債	0.195% ~ 0.271%
計	30億円		

※ あますい実施計画<前期>において、近年の金利水準では受取利息が減少していることから、新たな資金運用の方策として地方債等の債券により運用を行うこととしているもの。

また、有形固定資産3億49百万円の減の主因は、下表のとおり、配水管などの構築物における減価償却費3億3百万円である。

○有形固定資産の増減について (単位：百万円)

区 分	令和元年度末	当年度増加額	当年度減少額 (除却等)	減価償却費	令和2年度末	対前年度 増減額
有形固定資産	8,729	57	77	329	8,380	△ 349
うち構築物	7,509	-	5	303	7,201	△ 308

流動資産の減は、主に現金・預金の減21億90百万円であり、主として投資有価証券の取得によるものである。

イ 負債勘定

繰延年賦売却益は、前年度に比べ2億3百万円の減となっている。これは、旧北配水場跡地売却益²である。

ウ 資本勘定

資本勘定の増は、当年度純利益5億34百万円によるもので、利益剰余金の増減内容は次のとおりである。

○利益剰余金の増減 (単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度増減額
建設改良積立金の取崩し ①	153	-	△ 153
当年度純利益 ②	355	534	179
当年度未処分利益剰余金 ① + ② = ③	508	534	26
建設改良積立金年度末残高 ④	2,936	3,290	354
利益剰余金 ③ + ④	3,444	3,825	381

令和2年度における当年度未処分利益剰余金5億34百万円については、全額を建設改良積立金へ積み立てる処分案（令和3年9月議会提出予定）となっており、議決されれば、建設改良積立金は38億25百万円となる。

² 旧北配水場跡地の売却収入は、令和8年度までの間、市より受領することにより固定資産（投資）が減るとともに、固定負債（繰延年賦売却益）が減り、資本（剰余金）増となる。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項 目	令和元年度	令和2年度	対前年度増減額
当年度純利益又は純損失 (△)	355	534	179
減価償却費	416	404	△ 12
固定資産除却費	22	4	△ 18
引当金の増加又は減少 (△) 額	△ 8	△ 33	△ 25
長期前受金戻入額	△ 95	△ 76	19
有形固定資産売却損又は売却益 (△)	△ 204	△ 204	0
未収金の増加 (△) 又は減少額	6	△ 2	△ 8
前払金の増加 (△) 又は減少額	22	0	△ 22
未払金の増加又は減少 (△) 額	△ 85	△ 68	17
前受金及び預り金の増加又は減少 (△) 額	4	26	22
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	434	585	151
有形固定資産の取得による支出	△ 238	△ 57	181
有形固定資産の売却による収入	242	242	0
無形固定資産の取得による支出	△ 0	-	0
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	-	△ 3,000	△ 3,000
有価証券及び投資有価証券の売却 (償還) による収入	-	40	40
工事負担金等による収入	13	-	△ 13
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	17	△ 2,775	△ 2,792
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	-	-	-
現金・預金増減額 (A) + (B) + (C)	451	△ 2,190	△ 2,641
現金・預金期首残高	9,139	9,590	451
現金・預金期末残高	9,590	7,400	△ 2,190

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益及び減価償却費等により 5 億 85 百万円の増となっている。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、投資有価証券の取得等により 27 億円 75 百万円の減となっている。

なお、財務活動によるキャッシュ・フローはない。

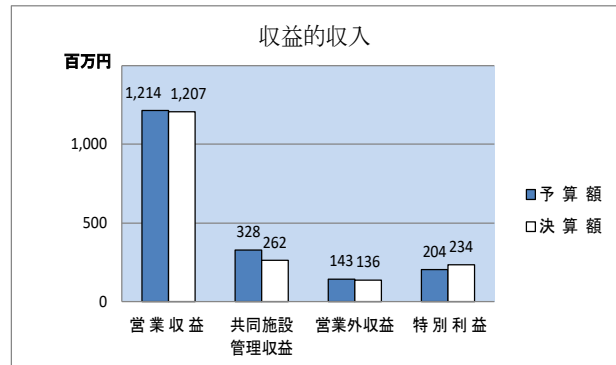
この結果、業務活動で得た現金・預金を投資活動に必要な資金が上回り、現金・預金は 21 億 90 百万円の減少となり、期末残高は 74 億円となっている。

(4) 予算の執行状況

ア 収益的収入

営業収益の執行率は99.4%で、決算額の減の主な理由は、対象となる受託工事がなかったことである。共同施設管理収益の執行率は79.9%で、決算額の減の主な理由は、維持管理経費の減に伴う負担金の減である。

営業外収益の執行率は95.6%で、決算額の減の主な理由は、対象となる付帯事業工事の減である。特別利益の決算額の増の理由は、退職給付引当金戻入である。

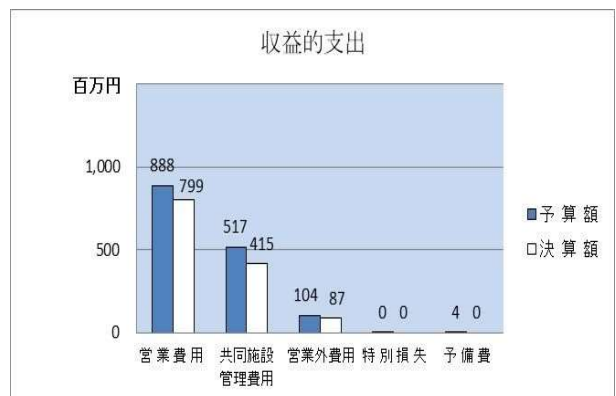


イ 収益的支出

営業費用の執行率は89.9%で、不用額の主な理由は、施設修繕の減少など維持管理経費の執行減である。

共同施設管理費用の執行率は80.3%で、不用額の主な理由は、電力使用量の減少など維持管理経費の執行減である。

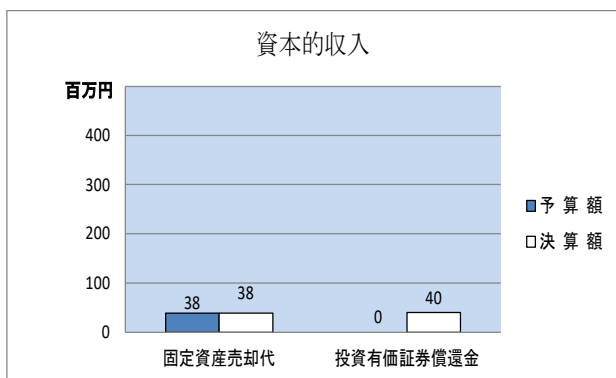
予備費は執行していない。



ウ 資本的収入

固定資産売却代の執行率は100.0%で、その内容は、旧北配水場跡地売却代である。

投資有価証券償還金の内容は、投資有価証券の元金償還金である。

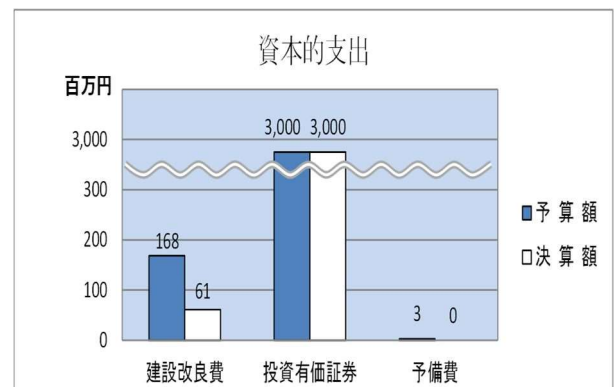


エ 資本的支出

建設改良費の執行率は36.4%で、翌年度繰越額は82百万円である。繰越理由は、県施行街路事業との施工時期の調整が必要であったことなどである。不用額発生の主な理由は、当初予定していた配水管等整備工事に係る設計内容見直しによる未執行である。

投資有価証券の執行率は100%である。

予備費は執行していない。



資本的収入額が資本的支出額に不足する額29億83百万円は、過年度分損益勘定留保資金29億78百万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5百万円で補てんしている。

2 経年変化及び令和元年度決算の類似団体との比較から見た経営等の状況

総務省が公表している「経営比較分析表」等を基に、主な経営指標について本市と類似団体を比較すると、下図のとおりである。

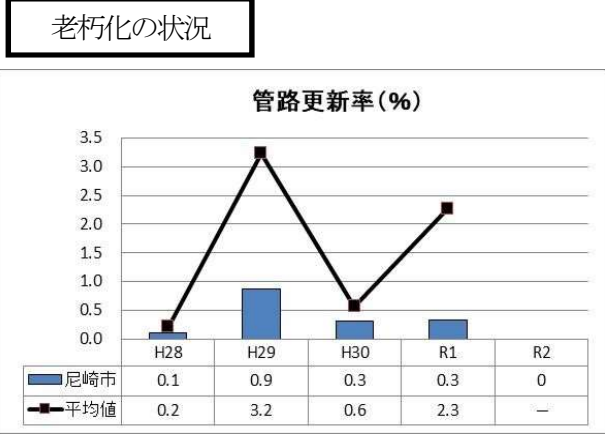
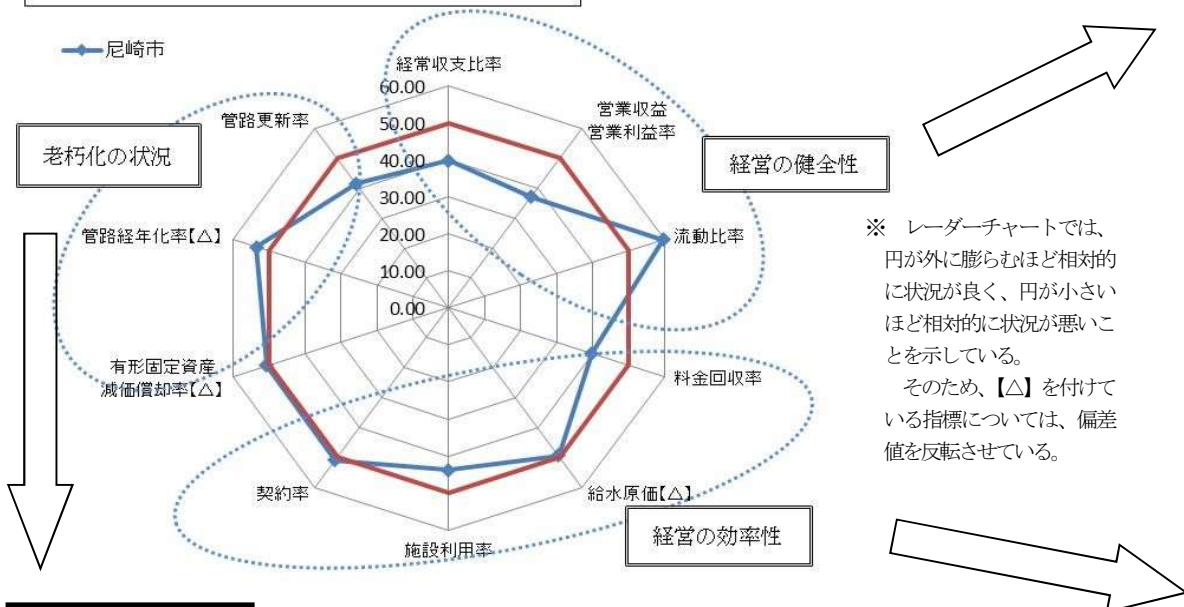
経営の健全性を示す指標では、流動比率はおおむね良好な状況を示しているものの経常収支比率や営業収益営業利益率が低く、事業の収益力は低いといえる。

経営の効率性を示す指標では、施設利用率などで低く、類似団体に比べ施設能力が過大な状況にある。

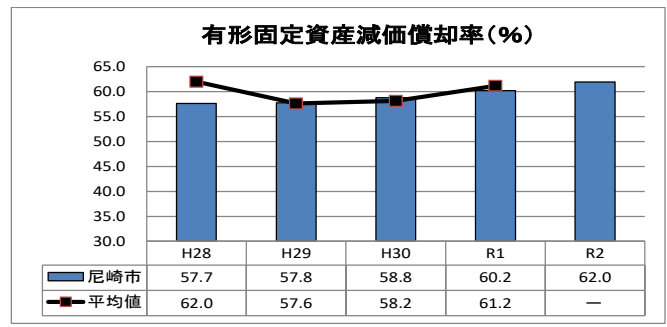
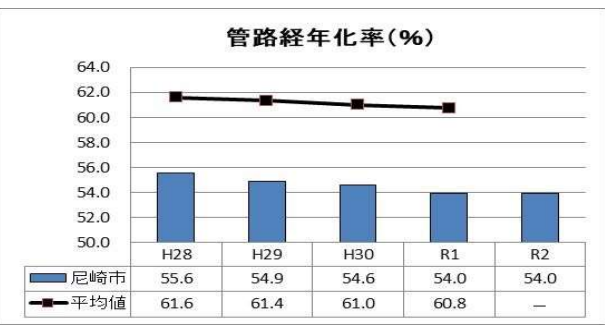
老朽化の状況を示す指標では、管路経年化率は類似団体に比べ低いものの50%以上で推移しており、施設・設備の減価償却率も年々高くなっていることから、全体的に老朽化が進んでいる状況にある。

なお、給水原価は、総務省が公表している「地方公営企業年鑑」を参考に算出しており、営業収益営業利益率は同じく「地方公営企業年鑑」を参考に、 $\{(営業収益-受託工事収益)-(営業費用-受託工事費)\} \div (営業収益-受託工事収益) \times 100$ として算出している。

類似団体との偏差値による比較（令和元年度決算）



- ・管路更新率は、本市は計画に沿って更新しているものの当年度は当初予定していた工事が施行できなかった影響で更新率は0となっている。近年は類似団体平均を下回る状況が続いている。
- ※平成29年度、令和元年度に類似団体平均値が上昇したのは、いずれも1団体（29年度は呉市、元年度は伊丹市）において継続事業であった管路更新工事が完了したためである。
- ・管路の更新延長が新たに経年化する（法定耐用年数を超える）延長を上回っているため、管路経年化率は微減傾向にあるが、依然として50%以上と高い状況にある。
- ・有形固定資産減価償却率は、類似団体と同程度の水準となった。

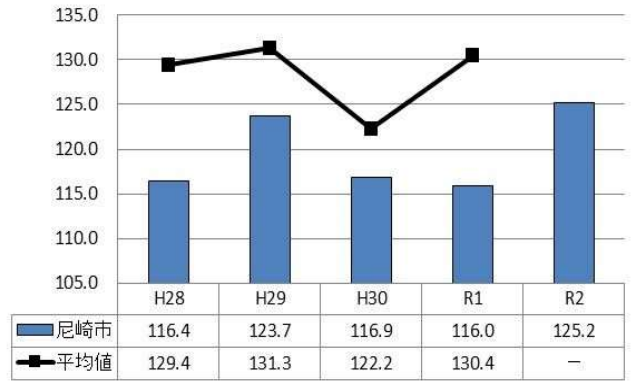


経営の健全性

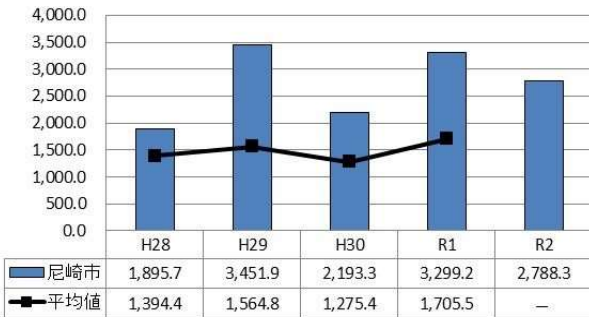
- ・ 経常収支比率は100%を超え経常黒字となっているものの類似団体平均を大きく下回っている。
- ・ 営業収益営業利益率は類似団体平均を大きく下回っているが、これは本市において3市共同施設の収益及び費用を計上していることに加え、営業収益に対する減価償却費の割合が高いことによるものである。
- ・ 流動比率は、主に投資有価証券の取得に伴う流動資産の減が流動負債の減を上回ったため前年度に比べ低下したが、類似団体と比べ支払能力は高い状況といえる。

※平成30年度に経常収支比率、流動比率及び営業収益営業利益率の類似団体平均値が低下しているのは、1団体(呉市)において豪雨災害による影響等があったためである。

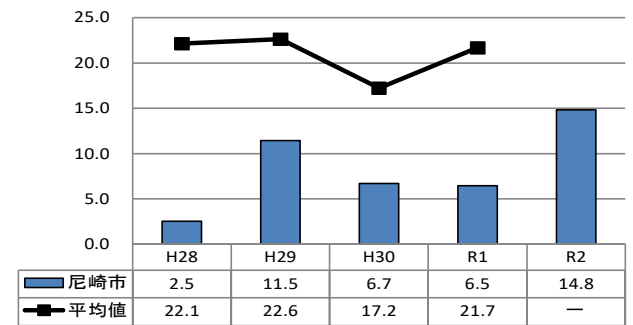
経常収支比率(%)



流動比率(%)



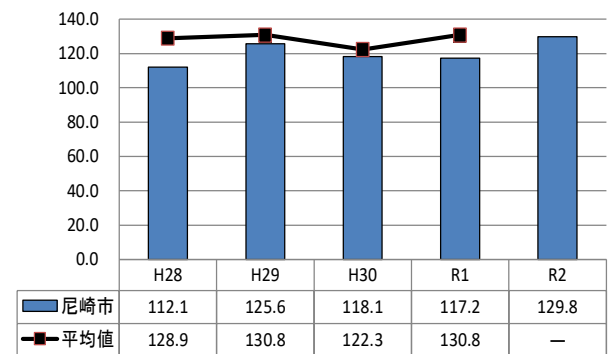
営業収益営業利益率(%)



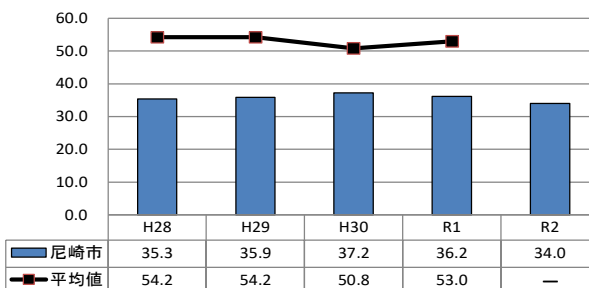
経営の効率性

- ・ 施設利用率は30%台と低く、類似団体平均を10ポイント以上下回り、施設能力が過大な状況となっている。
- ・ 給水原価は、3市共同施設に係る費用を控除した算出であり、本市の当年度の数値は資産減耗費の減により減少した。
- ・ 料金回収率についても同様の控除をしているが、類似団体平均と同様に120%程度で推移し、給水費用が給水収益で賄われている状況となっている。当年度は給水原価の減を受け、料金回収率が増となっている。

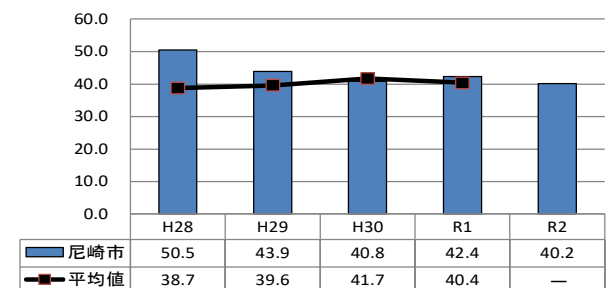
料金回収率(%)



施設利用率(%)



給水原価(円)



3 事業経営の現状

老朽化の状況

課題1…老朽化した設備や管路等の更新、耐震化を順次進めていく必要がある。

(1) 有形固定資産減価償却率の状況

主な有形固定資産減価償却率の数値を見ると、当年度末で建物が73.2%、導水管、配水管等の構築物が57.2%、機械及び装置が83.1%となっている。

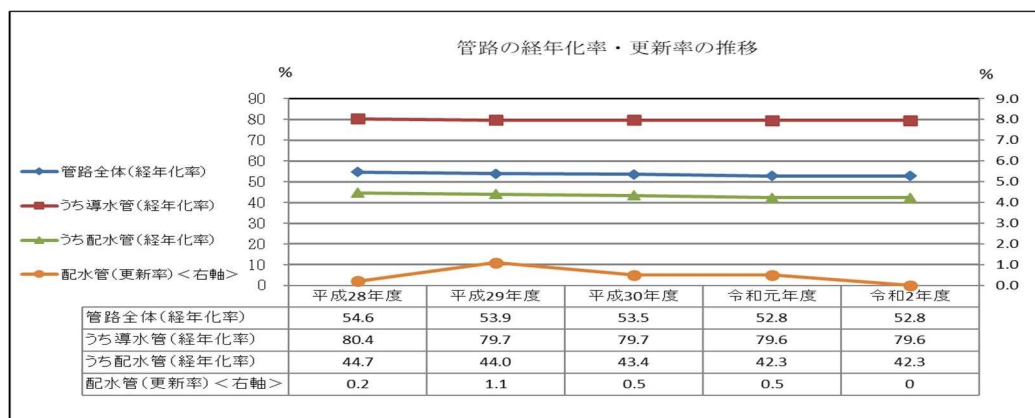
償却率は高く全体的に老朽化が進行していることが推察され、今後の更新需要の増大に備える必要がある。

○主な有形固定資産減価償却率の推移

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	簿価 (百万円)	減価償却率	簿価 (百万円)	減価償却率	簿価 (百万円)	減価償却率
建物	152	69.5%	142	71.6%	134	73.2%
うち 施設用建物	111	69.9%	103	72.2%	95	74.4%
建物付属設備	11	85.1%	11	86.3%	12	84.7%
構築物	7,644	54.3%	7,509	55.4%	7,201	57.2%
うち 原水及び浄水設備	2,279	66.2%	2,161	67.8%	2,057	69.4%
配水設備	5,339	45.8%	5,294	46.9%	5,094	48.9%
機械及び装置	749	78.8%	651	81.6%	589	83.1%
うち 電気設備	520	75.9%	457	78.8%	406	81.2%
ポンプ設備	113	81.8%	100	83.8%	105	81.7%
その他機械装置	83	88.7%	63	91.4%	50	93.1%
合計	8,545	58.8%	8,302	60.2%	7,924	62.0%

(2) 管路の経年化、更新の状況

管路の法定耐用年数（40年）を超えた管路延長の割合を表す経年化率及び各年度に更新した管路延長の割合を表す更新率は下表のとおりである。

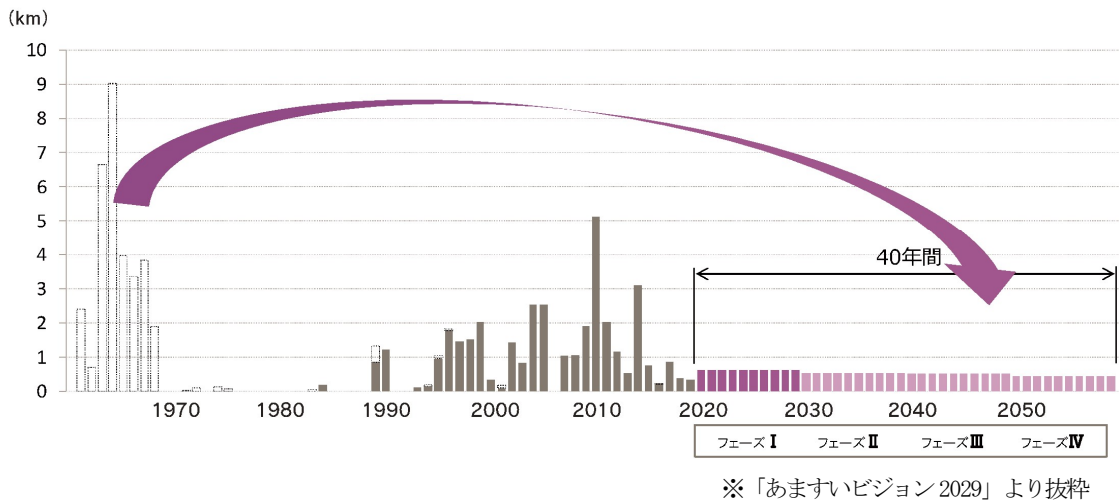


※数値は不用管（休止管）を除いたものである。

当年度は、令和元年度末の管路全体の延長は約85.1km（導水管約23.8km、配水管約61.3km）と変わらず、経年化率も前年度と同じ52.8%（導水管79.6%、配水管42.3%）となっている。これは法定耐用年数を超える管路延長に変わりがなかったことによるものであり、老朽化は進んでいる状況である。

また、令和2年度に更新した管路がなかったため、更新率は0となっている。

なお、あますいビジョン2029（令和2年度～11年度の10年計画）において今後40年間で配水管の更新ペースを平準化する方向性が示され、同ビジョン期間中は約6kmの配水管の更新を行うこととされている。



(3) 管路の耐震化の状況

管路の耐震化は、管路の更新により取り組むこととしている。

当年度は管路の更新がなく、耐震化率は前年度と同じく、管路全体で64.3%（導水管55.3%、配水管67.8%）である。

○管路耐震化の状況

区分	管路耐震化済延長・率														
	平成28年度末			平成29年度末			平成30年度末			令和元年度末			令和2年度末		
	管路延長(m)	耐震化延長(m)	耐震化率	管路延長(m)	耐震化延長(m)	耐震化率	管路延長(m)	耐震化延長(m)	耐震化率	管路延長(m)	耐震化延長(m)	耐震化率	管路延長(m)	耐震化延長(m)	耐震化率
管路全体	85,736	53,327	62.2%	86,338	53,897	62.4%	85,922	54,098	63.0%	85,159	54,788	64.3%	85,159	54,788	64.3%
導水管	23,777	13,010	54.7%	23,968	13,201	55.1%	23,968	13,201	55.1%	23,846	13,189	55.3%	23,846	13,189	55.3%
配水管	61,959	40,317	65.1%	62,370	40,696	65.2%	61,954	40,897	66.0%	61,313	41,599	67.8%	61,313	41,599	67.8%

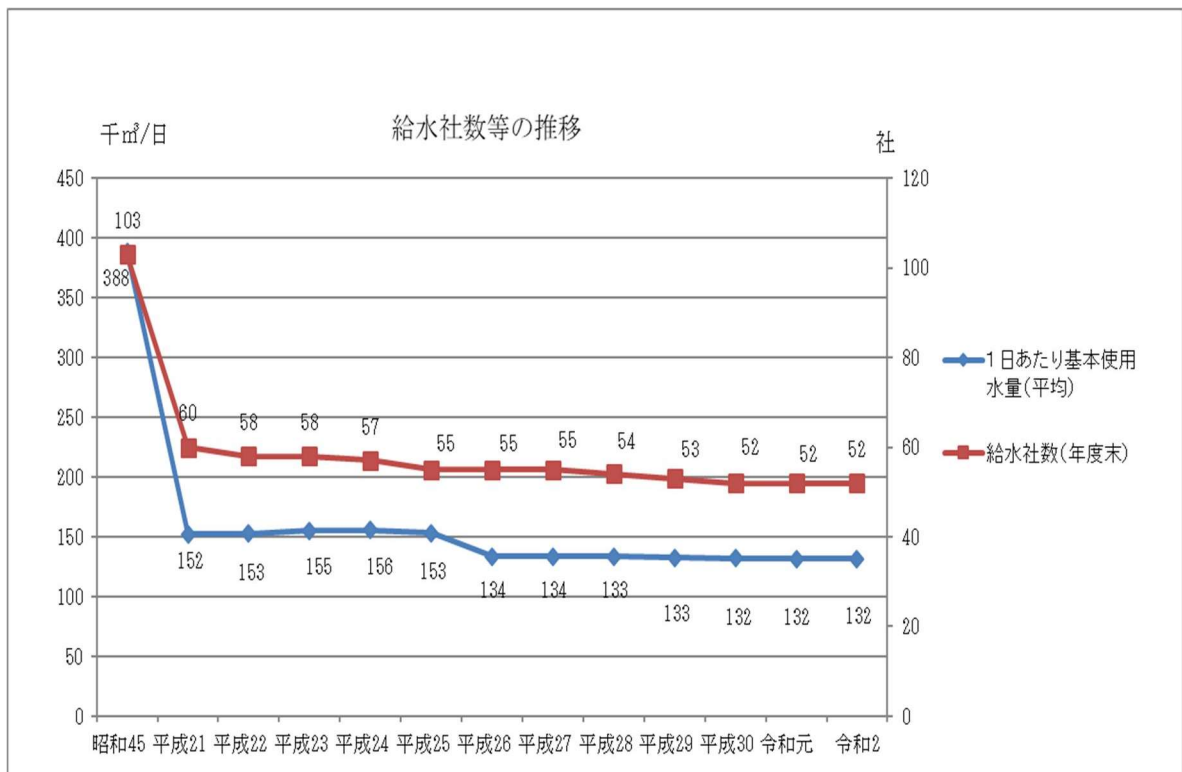
※ 数値は不用管（休止管）を除いたものである。

課題2…施設能力が過大な状況にあることから、今後の安定した事業運営には、施設能力の適正化について、広域連携による取組が求められる。

課題3…収益の根幹である給水収益では、基本料金が約9割を占める一方、給水量は基本使用水量の半分を下回るという収益構造にあり、給水収益減というリスクを踏まえた効率的な事業運営が求められる。

(1) 施設利用率の状況

ア 給水社数・基本使用水量等の推移



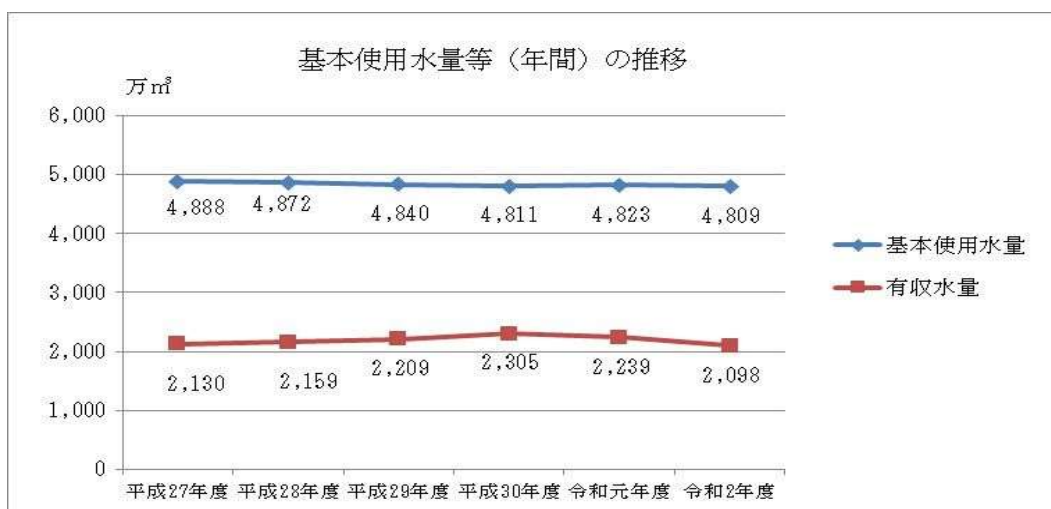
工業用水道事業は、高度経済成長期の初期の昭和32年11月に給水を開始し、3期に及ぶ事業拡張に伴い給水社数が増加したことにより、基本使用水量は昭和45年度に38万8千m³/日に達した。その後、工場三法³等の影響に伴う工場の市外移転・閉鎖等による給水社数の減少と水使用の合理化等により、水需要の減少傾向が続いたため、施設能力の縮小等の見直しを行った。

平成16年度以降は、工場三法の改廃や産業立地支援制度の実施などを背景に工場の新規立地が進むとともに、既存工場での水需要の増加により、19年1月に既存施設を有効利用して能力を増強し、施設能力を17万m³/日とした。

給水社数及び1日あたり基本使用水量は、近年ほぼ横ばいが続いているが、平成28年度から30年度までの間、毎年受水企業が撤退している。

³ 工場等制限法、工場再配置促進法、工場立地法の総称。工場等の新增設の制限や、低集積地域への新設・移転での補助金等の支援措置、一定規模工場の新増設で緑地や環境施設確保の義務付け等を定めた。後年、改正や廃止となった。

有収水量は、平成27年度から微増傾向にあったが、令和元年度以降は減少に転じている。年間の基本使用水量は、元年度はうるう年の影響により微増したものの、減少傾向が続いている。

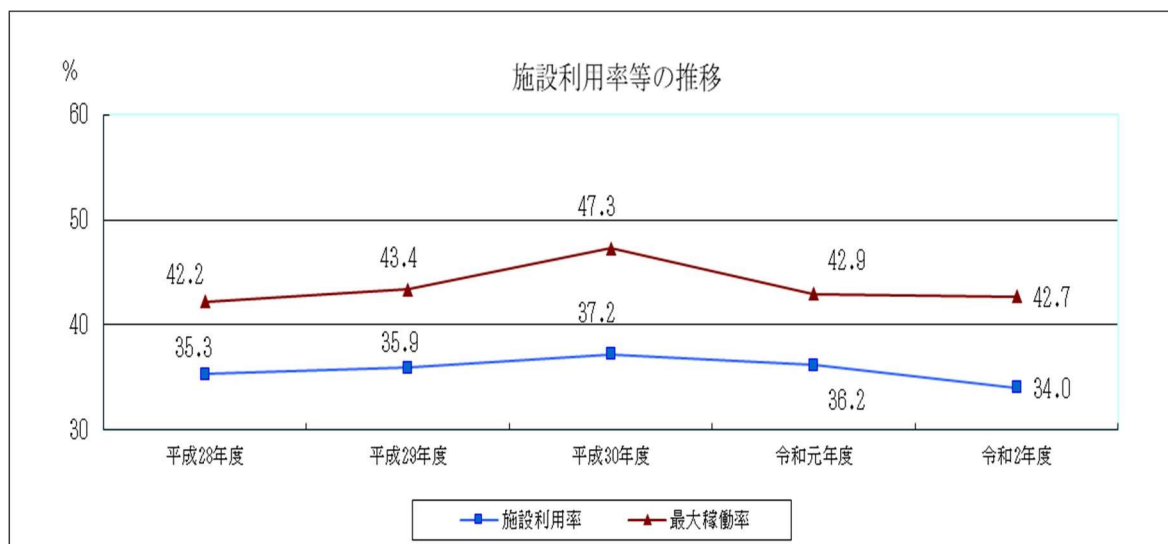


イ 施設利用率等の推移

配水能力に対する施設の最大稼働率及び施設利用率は、令和元年度から低下傾向にある。当年度は、前年度と比べ、配水量の減により、それぞれ0.2ポイント、2.2ポイント減少した。

依然として、最大稼働率及び施設利用率はいずれも50%を下回る水準で推移している。施設利用率は類似団体の平均と比べても低いことから施設能力が過大な状況となっている。

このため、将来の水需要に応じた施設能力の適正化や機能の見直しが必要な状況となっている。

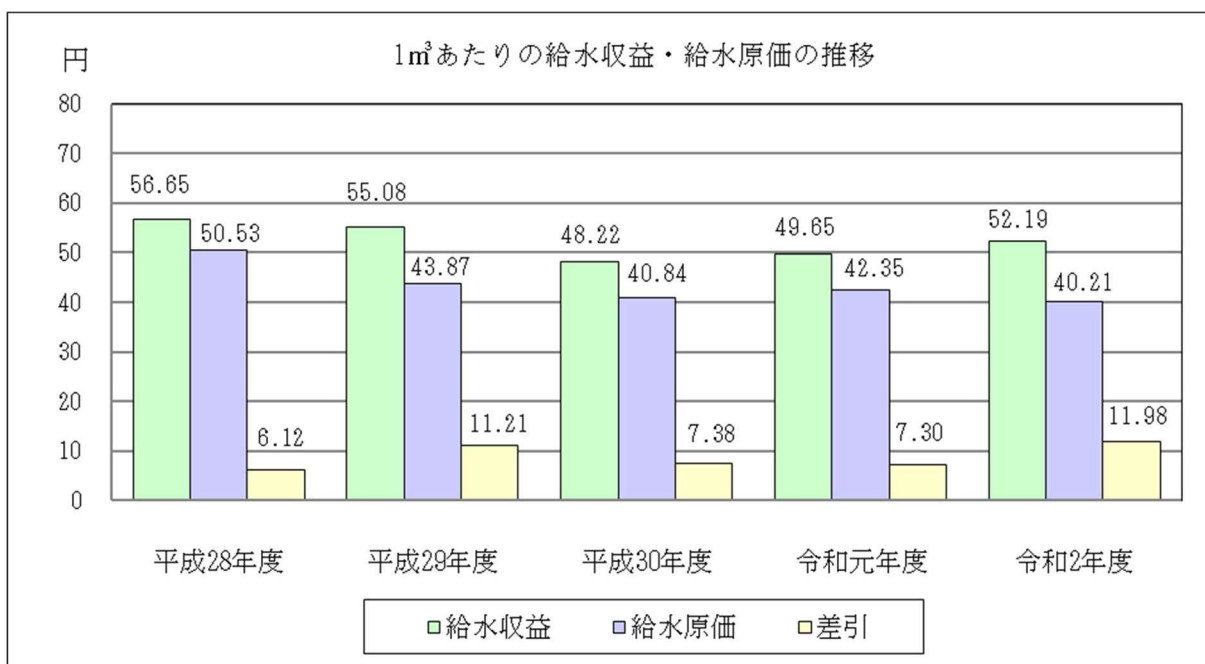


ウ 施設能力の適正化

施設能力が過大となっていることから、今後の安定した事業運営には、水需要の減少を踏まえた施設能力の適正化について、同様の問題を抱える事業者と課題を共有しながら、広域連携による取組が求められる。

このため、あますい実施計画<前期>（令和2年度～6年度）の年次計画に沿って、阪神水道企業団の猪名川浄水場の余剰施設活用に向け、他事業者と協議する必要がある。

(2) 料金回収率の状況



給水量 1 m³あたりの給水収益は前年度に比べ2 円 54 銭増加し、52 円 19 銭となっている。これは主として給水量が前年度に比べ減少したことによるものである。

また、1 m³あたりの給水原価は前年度に比べ2 円 14 銭減少し、40 円 21 銭となっている。この減少の主因は、資産減耗費の大幅減である。

この結果、当年度は1 m³あたりの給水収益が11 円 98 銭給水原価を上回り、給水収益によって給水にかかる費用を賄っている状況にある。

しかしながら、給水収益については、下表のとおり基本料金が約9割を占める一方、給水量は基本使用水量の5割を下回るという収益構造にある。安定した事業継続のためには、給水社数の減や大口受水企業の実使用量の動向によっては収益が大きく減少するリスクを踏まえた効率的な事業運営が求められる。

区 分	給水収益 A (百万円)	基本料金 B (百万円)	割合 B/A
平成28年度	1,223	1,218	99.6%
平成29年度	1,216	1,210	99.5%
平成30年度	1,111	996	89.6%
令和元年度	1,112	998	89.7%
令和2年度	1,095	996	91.0%

区 分	基本使用水量 C (千m ³)	給水量 D (千m ³)	割合 D/C
平成28年度	48,723	21,585	44.3%
平成29年度	48,404	22,087	45.6%
平成30年度	48,112	23,046	47.9%
令和元年度	48,225	22,387	46.4%
令和2年度	48,093	20,981	43.6%

4 計画に基づく取組と評価

(1) あますい実施計画<前期> (令和2年度～令和6年度)

水道事業会計において記載しているように、あますいビジョンでは、3つの目標を設定し、それぞれの目的を着実に達成していくため、「あますい実施計画<前期>」(令和2～6年度)が策定されている。

これは各目標と年次計画をまとめた「事業計画」と、事業計画を踏まえ健全な財務体質を築き経営していくための「財政計画」から構成されており、詳細な進捗管理を行うこととしている。

(2) 当年度の主な取組結果

◆あますい実施計画<前期> (令和2年度～6年度)の主な取組及び結果(上下水道部経営企画課提供のデータをもとに監査事務局作成)

取組	目標	年次計画	令和2年度		令和3年度 計画	令和4年度 計画	令和5年度 計画	令和6年度 計画
			計画	実績				
取組② 工業用水道事業 の施設あり方	広域的な施設のあり方の検討と施設整備	阪神水道企業団の猪名川浄水場の余剰施設活用に向けた他事業者との検討	-	五者検討会部会にて猪名川配水池量設定。配水管整備の検討。運用形態やリスク管理について課題等整理				
		阪神水道企業団の猪名川浄水場の余剰施設活用の方向性の確定						
	方向性の結果を踏まえた施設整備の実施							
	自己単独施設(神崎浄水場系統)の計画的な更新・維持管理	江口取水場受変電設備等更新に係る設計		利用水量の方向が定まるまで設計業務を延伸				
		江口取水場受変電設備等更新、ポンプ設備等更新						
		神崎浄水場 工水配水ポンプ更新						
取組③ 管路の計画的更新と維持管理	約6kmの配水管の更新	更新約0.6km	同左	-				
取組⑩ 施設や管路の防災対策	基幹管路の耐震化率69%	耐震化率 (2019年度末 63.8%)	64.0%	64.3%				
取組⑫ 業務継続計画の運用	業務継続計画の改善、強化	計画内容の継続的な見直し、改訂	同左	全体計画及び個別行動計画を見直し、年度末に改訂				
取組⑯ 広報・広聴	アンケート調査を実施	工業用水道ユーザー会議(年1、2回)	同左	第1回(7月)、第2回(3月)				
		工業用水道ユーザー企業へのアンケートの実施(BCPなど)						

※ 色がついている年度に各取組を行う予定としている。

ア 広域的な施設のあり方の検討

水道事業における水需要の減少に伴い、水道水を構成市に供給している阪神水道企業団の猪名川浄水場の一部施設に余剰が生じる見通しとなっており、工業用水道へ活用することについて広域連携として5者(本市、神戸市、西宮市、伊丹市及び阪神水道企業団)で検討している。

当年度は、猪名川浄水場における工業用水道の安定供給のための施設形態や運営形態について5者検討会で課題を整理するなど、計画どおり令和4年度末の協議期限に向けて取り組んでいる。

イ 管路の更新状況

年次計画では管路の更新は約0.6kmとの目標であったが、県施行街路事業の進捗の遅れ等により工事完了の実績がなく計画を下回った。なお、管路更新に係る工事の一部は次年度に繰越となっている。

ウ 管路の耐震化状況

年次計画では耐震化率は64.0%(※)との目標であった。管路の耐震化は管路の更新により取り組むこととしている中、当年度は管路の更新がなかったため、耐震化率は前年度と同じ64.3%である。

※あますい実施計画<前期>策定時(令和2年4月)

5 まとめ

当年度決算は、給水収益がコロナ禍の影響で若干減少したものの、それを上回る諸経費の減少が大きく、純利益は、前年度比約2億円増の約5億円と10年連続の黒字となった。

なお、この純利益は、旧北配水場跡地に係る固定資産売却益約2億円を含んだものであり、それがなくなる令和9年度以降は、今後のユーザー企業の動向によっては、厳しい収支が予想される。

また、施設利用率は引き続き30%台半ばで推移するなど、施設能力が過大な状況であり、さらに、設備等の老朽化が進展しており、今後、更新需要の増大に備える必要がある。

以上の状況も踏まえ、当面の課題として、次の2点について留意されるよう要請する。

- (1) **過剰な施設能力解消の切り札として検討されている猪名川浄水場の余剰施設活用については、令和4年度末までの方向性確定に向け、5者による広域連携協議に鋭意取り組むとともに、ユーザー企業の理解が得られるよう、協議の進捗状況について十分情報共有を図ること。**
- (2) **配水管を含め設備の更新等については、あますいビジョン期間内での目標達成に向け、適切な進捗管理に努めること。**

工業用水道事業会計
審 査 資 料

1 業務実績表

項 目		平成 30 年度	令和元年度 A	令和 2 年度 B	
給 水 社 数 (社)		52	52	52	
1 日 配 水 能 力 (m ³)		170,000	170,000	170,000	
配 水 量	神崎浄水場	年 間 (m ³)	6,342,300	6,048,880	5,628,870
		1 日 平 均 (m ³)	17,376	16,527	15,422
	園田配水場	年 間 (m ³)	16,761,410	16,444,970	15,463,620
		1 日 平 均 (m ³)	45,922	44,932	42,366
	計	年 間 (m ³)	23,103,710	22,493,850	21,092,490
		1 日 平 均 (m ³)	63,298	61,459	57,788
1 日 最 大 (m ³)		80,390	73,000	72,540	
有 収 水 量	年 間 (m ³)	23,046,420	22,387,253	20,981,038	
	1 日 平 均 (m ³)	63,141	61,167	57,482	
給 水 量	年 間 (m ³)	23,046,420	22,387,253	20,981,038	
	1 日 平 均 (m ³)	63,141	61,167	57,482	
基 本 使 用 水 量	年 間 (m ³)	48,111,795	48,225,258	48,093,495	
	1 日 平 均 (m ³)	131,813	131,763	131,763	
有 収 率 (%)		99.8	99.5	99.5	
給 水 率 (%)		47.9	46.4	43.6	
施 設 利 用 率 (%)		37.2	36.2	34.0	
最 大 稼 働 率 (%)		47.3	42.9	42.7	
負 荷 率 (%)		78.7	84.2	79.7	
配 水 管 延 長 (m)		69,774	69,133	69,133	
職 員 数 (人)		29 30	29 30	21 22	
給 水 収 益 (円)		1,111,250,691	1,111,567,314	1,095,091,930	
1 m ³ 当 た り の 給 水 収 益 (円)		48.2	49.7	52.2	

備考：対前年度増減率(%)・増減値欄は、項目欄に(%)表示がないものを増減率で、あるものを増減値で記載している。

対前年度増減 (B - A)	対前年度増減率(%)・増減値			備 考
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
0	△ 1.9	0	0	年度末現在
0	0	0	0	〃
△ 420,010	1.9	△ 4.6	△ 6.9	
△ 1,105	1.9	△ 4.9	△ 6.7	
△ 981,350	4.4	△ 1.9	△ 6.0	
△ 2,566	4.4	△ 2.2	△ 5.7	
△ 1,401,360	3.7	△ 2.6	△ 6.2	
△ 3,671	3.7	△ 2.9	△ 6.0	
△ 460	9.1	△ 9.2	△ 0.6	
△ 1,406,215	4.3	△ 2.9	△ 6.3	
△ 3,685	4.3	△ 3.1	△ 6.0	
△ 1,406,215	4.3	△ 2.9	△ 6.3	
△ 3,685	4.3	△ 3.1	△ 6.0	
△ 131,763	△ 0.6	0.2	△ 0.3	
0	△ 0.6	△ 0.0	0	
0	0.6	△ 0.3	0	年間有収水量÷年間配水量×100
△ 2.8	2.3	△ 1.5	△ 2.8	1日平均給水量÷1日平均基本使用水量 ×100
△ 2.2	1.3	△ 1.0	△ 2.2	1日平均配水量÷1日配水能力×100
△ 0.2	4.0	△ 4.4	△ 0.2	1日最大配水量÷1日配水能力×100
△ 4.5	△ 4.1	5.5	△ 4.5	1日平均配水量÷1日最大配水量×100
0	△ 0.6	△ 0.9	0	年度末現在(不用管を含む。)
△ 8	△ 3.3	0	△ 27.6	年度末現在
△ 8	△ 3.2	0	△ 26.7	上段は、損益勘定所属職員数の再掲
△ 16,475,384	△ 8.6	0.0	△ 1.5	
2.5	△ 12.5	3.1	5.0	給水収益÷年間給水量

2 比較損益計算書

科 目	平成 30 年 度		令和 元 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額 Δ	構 成 比
総 収 益	1,805,177,903	100	1,778,202,194	100
1 営 業 収 益	1,427,250,115	79.1	1,412,414,481	79.4
(1) 給 水 収 益	1,111,250,691	61.6	1,111,567,314	62.5
(2) 受 託 工 事 収 益	-	-	-	-
(3) そ の 他 営 業 収 益	1,909,376	0.1	1,906,358	0.1
(4) 共 同 施 設 管 理 収 益	314,090,048	17.4	298,940,809	16.8
2 営 業 外 収 益	155,956,589	8.6	154,829,081	8.7
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,999,474	0.4	2,606,061	0.1
(2) 補 助 金	1,356,000	0.1	1,148,000	0.1
(3) 付 帯 事 業 収 益	4,736,452	0.2	12,429,313	0.7
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	96,927,290	5.4	94,528,593	5.3
(5) 雑 収 益	44,937,373	2.5	44,117,114	2.5
3 特 別 利 益	221,971,199	12.3	210,958,632	11.9
(1) 固 定 資 産 売 却 益	203,600,422	11.3	203,600,422	11.5
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	-	-	7,358,210	0.4
(3) そ の 他 特 別 利 益	18,370,777	1.0	-	-
総 費 用	1,431,628,457	100	1,423,443,124	100
1 営 業 費 用	1,332,049,818	93.0	1,321,212,984	92.9
(1) 原 水 費	140,909,114	9.8	133,932,357	9.4
(2) 配 水 費	140,117,026	9.8	123,983,844	8.7
(3) 受 託 工 事 費	-	-	-	-
(4) 業 務 費	2,343,159	0.2	5,613,456	0.4
(5) 総 係 費	106,416,967	7.4	91,871,481	6.5
(6) 減 価 償 却 費	422,750,428	29.5	416,481,248	29.3
(7) 資 産 減 耗 費	33,882,927	2.4	97,845,126	6.9
(8) 共 同 施 設 管 理 費 用	485,630,197	33.9	451,485,472	31.7
2 営 業 外 費 用	22,722,682	1.6	30,315,930	2.1
(1) 減 価 償 却 費	-	-	-	-
(2) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	-	-	-	-
(3) 付 帯 事 業 費	4,429,359	0.3	11,631,313	0.8
(4) 雑 支 出	18,293,323	1.3	18,684,617	1.3
3 特 別 損 失	76,855,957	5.4	71,914,210	5.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	4,957	0.0	7,358,210	0.5
(2) そ の 他 特 別 損 失	76,851,000	5.4	64,556,000	4.5
当 年 度 純 利 益	373,549,446	-	354,759,070	-

(単位:円・%)

令和2年度		対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率		
金額 B	構成比		平成30年度	令和元年度	令和2年度
1,725,858,550	100	△ 52,343,644	△ 6.7	△ 1.5	△ 2.9
1,359,294,907	78.8	△ 53,119,574	△ 7.3	△ 1.0	△ 3.8
1,095,091,930	63.5	△ 16,475,384	△ 8.6	0.0	△ 1.5
-	-	-	皆減	-	-
2,182,195	0.1	275,837	△ 4.3	△ 0.2	14.5
262,020,782	15.2	△ 36,920,027	△ 2.2	△ 4.8	△ 12.4
132,677,231	7.7	△ 22,151,850	△ 18.5	△ 0.7	△ 14.3
3,549,728	0.2	943,667	△ 45.3	△ 67.4	36.2
1,200,000	0.1	52,000	3.0	△ 15.3	4.5
11,645,335	0.7	△ 783,978	△ 78.0	162.4	△ 6.3
76,134,904	4.4	△ 18,393,689	7.9	△ 2.5	△ 19.5
40,147,264	2.3	△ 3,969,850	△ 30.0	△ 1.8	△ 9.0
233,886,412	13.5	22,927,780	9.0	△ 5.0	10.9
203,600,422	11.8	0	0.0	0	0
-	-	-	-	皆増	皆減
30,285,990	1.7	-	皆増	皆減	皆増
1,191,443,900	100	△ 231,999,224	2.3	△ 0.6	△ 16.3
1,157,749,098	97.2	△ 163,463,886	△ 2.3	△ 0.8	△ 12.4
144,895,202	12.2	10,962,845	△ 8.2	△ 5.0	8.2
133,623,613	11.2	9,639,769	1.8	△ 11.5	7.8
-	-	-	皆減	-	-
4,257,944	0.4	△ 1,355,512	△ 20.4	139.6	△ 24.1
74,543,596	6.2	△ 17,327,885	△ 13.7	△ 13.7	△ 18.9
403,549,003	33.9	△ 12,932,245	△ 3.4	△ 1.5	△ 3.1
11,010,551	0.9	△ 86,834,575	378.6	188.8	△ 88.7
385,869,189	32.4	△ 65,616,283	△ 3.1	△ 7.0	△ 14.5
33,694,802	2.8	3,378,872	△ 36.3	33.4	11.1
214,254	0.0	-	皆減	-	皆増
-	-	-	皆減	-	-
10,586,667	0.9	△ 1,044,646	△ 77.6	162.6	△ 9.0
22,893,881	1.9	4,209,264	16.0	2.1	22.5
-	-	-	皆増	△ 6.4	皆減
-	-	-	皆増	1,000以上	皆減
-	-	-	皆増	△ 16.0	皆減
534,414,650	-	179,655,580	△ 30.3	△ 5.0	50.6

3 比較貸借対照表

科 目	平成 30 年 度 末		令和元 年 度 末	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
資 産 合 計	20,265,155,632	100	20,189,605,572	100
1 固 定 資 産	10,972,156,713	54.1	10,483,682,812	51.9
(1) 有 形 固 定 資 産	8,974,235,100	44.3	8,729,415,978	43.2
ア 土 地	414,872,123	2.0	414,872,123	2.1
イ 建 物	152,092,090	0.8	141,785,245	0.7
ウ 構 築 物	7,643,540,699	37.7	7,508,739,219	37.2
エ 機 械 及 び 装 置	749,372,907	3.7	650,853,043	3.2
オ 車 両 運 搬 具	179,901	0.0	179,901	0.0
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	5,870,182	0.0	4,884,447	0.0
キ 建 設 仮 勘 定	8,307,198	0.0	8,102,000	0.0
(2) 無 形 固 定 資 産	47,307,613	0.2	45,652,834	0.2
ア 水 利 権	-	-	-	-
イ 電 話 加 入 権	364,266	0.0	364,266	0.0
ウ 施 設 利 用 権	46,923,347	0.2	45,206,818	0.2
エ ソ フ ト ウ ェ ア	20,000	0.0	81,750	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,950,614,000	9.6	1,708,614,000	8.5
ア 投 資 有 価 証 券	-	-	-	-
イ 出 資 金	14,614,000	0.1	14,614,000	0.1
ウ 年 賦 未 収 金	1,936,000,000	9.6	1,694,000,000	8.4
2 流 動 資 産	9,292,998,919	45.9	9,705,922,760	48.1
(1) 現 金 ・ 預 金	9,139,360,878	45.1	9,589,918,573	47.5
(2) 未 収 金	131,338,041	0.6	116,004,187	0.6
(3) 有 価 証 券	-	-	-	-
(4) 前 払 金	22,300,000	0.1	-	-

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、12,914,956,385円である。

(単位:円・%)

令和2年度末		対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率		
金額 B	構成比		平成30年度	令和元年度	令和2年度
20,390,441,556	100	200,835,984	1.1	△ 0.4	1.0
12,750,028,282	62.5	2,266,345,470	△ 3.7	△ 4.5	21.6
8,379,614,327	41.1	△ 349,801,651	△ 1.9	△ 2.7	△ 4.0
414,872,123	2.0	0	0	0	0
133,880,471	0.7	△ 7,904,774	△ 6.2	△ 6.8	△ 5.6
7,200,609,070	35.3	△ 308,130,149	△ 1.2	△ 1.8	△ 4.1
588,939,337	2.9	△ 61,913,706	△ 8.4	△ 13.1	△ 9.5
179,901	0.0	0	△ 0.1	0	0
4,486,232	0.0	△ 398,215	166.7	△ 16.8	△ 8.2
36,647,193	0.2	28,545,193	△ 47.8	△ 2.5	352.3
43,919,955	0.2	△ 1,732,879	△ 3.6	△ 3.5	△ 3.8
-	-	-	皆減	-	-
364,266	0.0	0	0	0	0
43,490,289	0.2	△ 1,716,529	△ 3.5	△ 3.7	△ 3.8
65,400	0.0	△ 16,350	△ 73.0	308.8	△ 20
4,326,494,000	21.2	2,617,880,000	△ 11.0	△ 12.4	153.2
2,859,880,000	14.0	2,859,880,000	-	-	皆増
14,614,000	0.1	0	0	0	0
1,452,000,000	7.1	△ 242,000,000	△ 11.1	△ 12.5	△ 14.3
7,640,413,274	37.5	△ 2,065,509,486	7.5	4.4	△ 21.3
7,400,020,204	36.3	△ 2,189,898,369	8.6	4.9	△ 22.8
119,766,529	0.6	3,762,342	△ 5.7	△ 11.7	3.2
100,120,000	0.5	100,120,000	-	-	皆増
20,506,541	0.1	20,506,541	△ 74.6	皆減	皆増

科 目	平成 30 年 度 末		令和 元 年 度 末	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
負債・資本合計	20,265,155,632	100	20,189,605,572	100
負債合計	3,872,074,516	19.1	3,441,765,386	17.0
1 固定負債	1,873,303,060	9.2	1,667,029,391	8.3
(1) 引当金	205,548,569	1.0	203,425,322	1.0
ア 退職給付引当金	205,548,569	1.0	203,425,322	1.0
(2) 預り金	38,951,115	0.2	38,401,115	0.2
(3) 繰延年賦売却益	1,628,803,376	8.0	1,425,202,954	7.1
2 流動負債	423,695,243	2.1	294,188,375	1.4
(1) 未払金	374,067,807	1.8	245,569,216	1.2
(2) 引当金	18,590,962	0.1	13,127,077	0.0
ア 賞与引当金	15,646,006	0.1	11,091,343	0.0
イ 法定福利費引当金	2,944,956	0.0	2,035,734	0.0
(3) 預り金	31,036,474	0.2	35,492,082	0.2
3 繰延収益	1,575,076,213	7.8	1,480,547,620	7.3
(1) 長期前受金	5,525,074,381	27.3	5,492,295,164	27.2
(2) 収益化累計額	△ 3,949,998,168	△ 19.5	△ 4,011,747,544	△ 19.9
資本合計	16,393,081,116	80.9	16,747,840,186	83.0
1 資本金	12,641,010,590	62.4	12,861,210,172	63.7
2 剰余金	3,752,070,526	18.5	3,886,630,014	19.3
(1) 資本剰余金	443,113,669	2.2	443,113,669	2.2
ア 受贈財産評価額	5,195,689	0.0	5,195,689	0.0
イ 工事負担金	76,651,079	0.4	76,651,079	0.4
ウ 国県補助金	336,679,726	1.7	336,679,726	1.7
エ その他資本剰余金	24,587,175	0.1	24,587,175	0.1
(2) 利益剰余金	3,308,956,857	16.3	3,443,516,345	17.1
ア 建設改良積立金	2,715,207,829	13.4	2,935,513,972	14.6
イ 当年度未処分 利益剰余金	593,749,028	2.9	508,002,373	2.5
(繰越利益剰余金年度末残高)	-	-	-	-
(当年度純利益)	373,549,446	-	354,759,070	-

(単位:円・%)

令和2年度末		対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率		
金額 B	構成比		平成30年度	令和元年度	令和2年度
20,390,441,556	100	200,835,984	1.1	△ 0.4	1.0
3,108,186,720	15.2	△ 333,578,666	△ 3.6	△ 11.1	△ 9.7
1,429,761,853	7.0	△ 237,267,538	△ 11.1	△ 11.0	△ 14.2
169,758,206	0.8	△ 33,667,116	△ 12.7	△ 1.0	△ 16.6
169,758,206	0.8	△ 33,667,116	△ 12.7	△ 1.0	△ 16.6
38,401,115	0.2	0	0	△ 1.4	0
1,221,602,532	6.0	△ 203,600,422	△ 11.1	△ 12.5	△ 14.3
274,012,151	1.3	△ 20,176,224	69.2	△ 30.6	△ 6.9
199,079,622	1.0	△ 46,489,594	90.7	△ 34.4	△ 18.9
13,907,394	0.0	780,317	3.3	△ 29.4	5.9
11,752,898	0.0	661,555	3.4	△ 29.1	6.0
2,154,496	0.0	118,762	2.3	△ 30.9	5.8
61,025,135	0.3	25,533,053	△ 14.4	14.4	71.9
1,404,412,716	6.9	△ 76,134,904	△ 5.1	△ 6.0	△ 5.1
5,485,127,030	26.9	△ 7,168,134	△ 1.1	△ 0.6	△ 0.1
△ 4,080,714,314	△ 20.0	△ 68,966,770	△ 0.5	△ 1.6	△ 1.7
17,282,254,836	84.8	534,414,650	2.3	2.2	3.2
13,014,453,475	63.8	153,243,303	0	1.7	1.2
4,267,801,361	21.0	381,171,347	11.1	3.6	9.8
443,113,669	2.2	0	0	0	0
5,195,689	0.0	0	0	0	0
76,651,079	0.4	0	0	0	0
336,679,726	1.7	0	0	0	0
24,587,175	0.1	0	0	0	0
3,824,687,692	18.8	381,171,347	12.7	4.1	11.1
3,290,273,042	16.2	354,759,070	56.8	8.1	12.1
534,414,650	2.6	26,412,277	△ 50.7	△ 14.4	5.2
-	-	-	皆減	-	-
534,414,650	-	179,655,580	△ 30.3	△ 5.0	50.6

4 経営分析表

分析項目		比 率			算 式
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
資金不足比率		-	-	-	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$
財務比率	固定資産 対長期資本比率(%)	55.3	52.7	63.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率 (%)	2,193.3	3,299.2	2,788.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (%)	2,188.1	3,299.2	2,744.3	$\frac{\text{現金・預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	総収支比率 (%)	126.1	124.9	144.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	116.9	116.0	125.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	107.1	106.9	117.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
その他	企業債元利償還金 対料金収入比率(%)	-	-	-	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員給与費 対料金収入比率(%)	20.2	19.3	14.0	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員1人当たり 営業収益(千円)	49,216	48,704	64,728	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

財務比率 — 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収益率 — 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

説	明
	資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められた、公営企業の経営の健全化を判断する比率であり、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が20%以上となった場合は、経営健全化計画を議会の議決を経て定めなければならない。（資金不足でない場合は、「－」の表示となる。）
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、比率が低い方が望ましいとされている。
	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを対比するものである。流動性を確保するためには、比率が高い方が望ましいとされている。
	当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したものであり、比率が高い方が望ましいとされている。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用との関連を示すものである。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の良否が判断されるものである。
	企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。
	職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合を示すものである。この比率が高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものである。
	職員1人当たりの営業収益は、損益勘定所属職員1人に対する営業収益の額を示すものである。

- 備考 1 資金の不足額 = 流動負債 - 流動資産 - 解消可能資金不足額
- 2 事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額
- 3 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- 4 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- 5 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- 6 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
- 7 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益